

**令和 6 年度（2024 年度）熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会
議事要旨**

1 日時

令和 6 年（2024 年）10 月 4 日（金）14 時 30 分～16 時 15 分

2 場所

熊本市役所議会棟 2 階 予算決算委員会室（熊本市手取本町 1 番 1 号）

3 出席者

委員長	鳥居 修一	国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 教授
副委員長	宮瀬 美津子	NPO 法人くまもと未来ネット 副代表理事
委員	垂見 和子	熊本商工会議所女性会 副会長 (株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
委員	小森 高文	西部ガス熊本株式会社 代表取締役社長
委員	柳瀬 耕次郎	一般社団法人熊本環境革新支援センター 専門員 (熊本市地球温暖化防止活動推進センター)
委員	神田 みゆき	NPO 法人 SDGsAssociation 熊本 代表理事 (熊本県地球温暖化防止活動推進センター)
委員	岩佐 弘子	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会 公募委員
委員	上迫 大介	環境省九州地方環境事務所 次長
委員	原田 義隆	熊本県環境生活部環境局環境立県推進課 課長
(以下、2 名は欠席)		
委員	西 治三朗	ユナイテッドトヨタ熊本株式会社 代表取締役社長 一般社団法人日本自動車販売協会連合会熊本県支部 支部長
委員	岩井 圭二	九州電力株式会社熊本支店 副支店長

事務局：熊本市環境局環境推進部長 戸澤 角充

熊本市、玉名市、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、
菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
(オンライン出席) 山鹿市、阿蘇市

4 次第

(1)開会

(2)議題

議題 1 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の進捗と今後の課題について

議題 2 国の動向等について（環境省九州地方環境事務所）

議題 3 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の改定について

(3)その他

(4)閉会

5 議事内容

議題1 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の進捗と今後の課題について

<資料1について事務局から説明>

- (1) 現計画の概要
- (2) 現計画の進捗と課題

<質疑応答>

○宮瀬副委員長

熊本市の省エネ家電製品の購入補助については、令和6年度は例年より補助対象件数が増えていたが、早い段階で上限に達したようなので、補助対象件数が増えると思う。

○神田委員

資料の13ページ、環境意識の向上と環境投資の推進については、いろんな対策をしていく上で一番大事になってくるのは、こどもの頃から環境意識の向上を身につけるといえるか、感覚的に身につけていくというところがとても大事だと思っている。

今後、既存事業に加えて新規の取組を検討し推進していくためには、予算が必要になると思うが、予算の確保についてはどのように考えているか。

(事務局からの回答)

熊本市では、環境教育として環境工場を見学する際に、地球温暖化についても教育している。令和5年度の実績としては、東部環境工場では776名、西部環境工場では1,179名を対象に実施した。コロナ禍等により、環境教育やイベントの機会が減ってしまったため、今後強化していくことを検討している。

また、こどもたちの環境意識の向上のため、出前授業等の積極的な利用について学校に周知するとともに、普及啓発に必要な予算確保についても検討していく。

○岩佐委員

西部環境工場で環境教育を担当させていただいているが、件数が今年になって、以前の3分の1に減っている。利用者に事情を確認すると、バス代が上がっており、予算に合わないからということであった。

西部環境工場の取組は、こどもたちにタブレット端末でYouTubeを通じて見ていただくことはできるが、実際に見て、いろんな質問をこどもたちから吸い上げて、いろんな再生可能エネルギーの説明をするというのが失われているのは結局、予算だということに非常に懸念を覚えている。小学校の環境教育に対して予算をつけていただければ、こどもたちが楽しんで学習できる場を提供できると思う。

(事務局からの回答)

次期計画をこどもたちにも理解しやすいように、また、見てもらえるようにこども向けのハン

ドブックを作成したり、学校でワークショップを開催したりして、地球温暖化防止について一緒に考えてもらうような機会を設けたいと考えている。

○垂見委員

運輸部門については、温室効果ガスの排出量が減少していないという点に対して、こういった取組を考えているのかを確認したい。

また、家庭部門からの排出が半分以上あるので、住民の行動変容を促していくことと、大企業だけではなく、中小企業等も含めて、温室効果ガス削減の取組や行動変容を促していかなければならない。

（事務局からの回答）

運輸部門については、様々な課題があり、熊本は交通渋滞が多い傾向にある。熊本市においても、シェアサイクルサービスを使って自動車から自転車へ転換を推奨している。

○原田委員

大企業は、比較的成本をかけてゼロカーボンの取り組みをされているが、熊本県の方でもこれから推進していくべきは中小企業で、人材、お金とノウハウ、いろいろなものがゼロカーボンに向けて不足している、という声を聞くので、熊本県の方でいろいろなゼロカーボンに向けてのノウハウなどの技術展開的な取組の参考事例などの展開を、中小企業に広げたいと思っている。ゼロカーボンに向けた中小企業の取組の支援を一緒に取り組みたいと考えている。

○上迫委員

資料 13 ページの環境意識の向上と環境投資の推進で、山都町の取組として町有林のＪクレジット化の推進、そして熊本市のグリーン／ブルーボンド導入の検討が挙げられているが、進捗を確認したい。

（事務局からの回答）

熊本市ではグリーン／ブルーボンドを昨年度に５０億円発行している。熊本市の省エネ関係や、公用車における電気自動車の導入、地下水保全関係などの事業に充てている。

山都町におけるＪクレジットについては、総務課と農林振興課にて進めており、計画に従ってクレジットの方も検討しているという状況である。

○鳥居委員長

省エネ家電製品の購入補助について、補助上限まで達しているというのは、補助事業が住民の中に浸透してきたということである。補助事業を実施するための財源確保など自治体がいろんなところでアクションをされていることがよくわかる。

議題2国の動向等について

<資料2について環境省九州地方環境事務所の上迫委員から説明>

- (1) 地域脱炭素をめぐる動き
- (2) 地域脱炭素化促進事業制度について
- (3) 住民・事業所・自治体へ求めること

<質疑応答>

○小森委員

脱炭素先行地域を目標 100 か所に設定されているが、この中には、先進性やモデル性など、先にエントリーされた自治体の事業が積み重なってきて、後発のところは、先進性・モデル性というところでは非常に難しいというようなことも考えられるが、国として助言とかサポートなどされているか。

○上迫委員

既に 82 の提案が採択をされており、様々な種類の先行地域が出る中で、それと違う方向性を出すということが非常に難しくなっているという話をよく聞く。

環境省としても、各自治体でこういった地域課題があって、こういったリソースがあって、ということがしたいのか、といったことをそれぞれの地域からヒアリングした上で、こういったところをもっと磨いてはどうか、こういった方向性でどうかなど、個別にアドバイスするなどしている。

○垂見委員

蓄電池の普及ということに対して今どのような進め方をしているのか。また、課題はあるか。循環システムを早く完成させて無駄のない電気の循環をお願いしたい。

○上迫委員

先行地域あるいは重点対策加速化事業でも蓄電池に対する補助を実施している。

ただ、まだまだ蓄電池が高いと言われており、普及のために価格を下げていく、需要を作り出していく必要もあるのかもしれない。

○神田委員

資料 15 ページの事業の構成に書いてある「環境教育」について、教育の重要性をすごく感じているが、地球温暖化防止活動推進センターの事業で、普及啓発ではなく社会実装をするようにと言われている。

環境教育や地域でいろんな取組を実施するなど、普及啓発をしていかなければならないと思う。

これまでのセンター事業は、国の補助金を活用し 1 割自己負担で実施していたが、今年からは 3 割自己負担で実施する形になっており、普及啓発や環境教育というところにどのように予算

を取ってやるかというところが非常に大事だと感じている。

それはこどもたちの教育ということでもなく、社員さんだったり、社会教育だったり、いろんな立場に対して確実に推進していくというのがとても重要になってくる。人材育成というところにもつながると思う。

○上迫委員

デコ活を推進しているが、コンセプトとしては、単に呼びかけというだけではなく、脱炭素につながる新しい暮らしをつくっていく、社会実装をやるということである。

ただ、地域脱炭素を促進する意義や環境意識の醸成のための普及啓発はやらなくていい、ということにはならないとは思っている。

議題3 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の改定について

<資料3について事務局から説明>

- (1)改定の背景等
- (2)改定に係るポイント
- (3)改定スケジュールについて
- (4)現計画と次期計画の比較

<質疑応答>

○原田委員

今回の実行計画の改定ということで、計画期間が従来の5年から10年に長く計画されているが、計画の途中で、環境の変化などが出てきた場合に、必要によって途中でも計画の修正というのも想定されるか。それとも最終目標は維持したまま修正は予定していないのか。

(事務局からの回答)

次の計画期間中に、国の方でもさまざまな目標の検討なども実施されると思われるため、必要に応じて、計画の中間見直しも考えられる。

○上迫委員

こども向けワークショップというのは非常に面白い取組だと思っている。

大人も含めて住民向けアンケートや事業者向けアンケートということも予定されているということだが、この協議会もそうだが、ぜひ関係する方々とコミュニケーションを図りながら、次期計画を作ってもらいたい。そうすることによって、その納得感が得られ、実行計画として本当に機能する実行計画になり得ると感じているため、ご検討をお願いしたい。

○柳瀬委員

温室効果ガスの排出量の削減については、森林の吸収とか、ブルーカーボンによる吸収とかも考慮されるのか。また、再エネ利用促進等の施策に関する目標の設定については、どのように考えているのか。

(事務局からの回答)

森林の吸収やブルーカーボンの吸収については、排出量と併せて検討する予定である。

また、再エネ利用促進等の施策に関する目標の設定については、実際その施策の目標をどのように設定できるのか、これから議論していかないといけないと思っている。

熊本県がエネルギー総合計画を作っており、その中で全体的なエネルギー量とか、その中の再エネ量などの目標も立てられているので、参考にしながら、区域の全体の量として設定することになると想定している。

○神田委員

ハンドブックの作成は、いつ完成を目指しているのか。また、ワークショップは、こども向けに誰が実施することを想定されているのか。

（事務局からの回答）

ハンドブックは、こどもたちの意見を取り入れながら、来年度末までに作成することを想定している。ワークショップの開催は、学校へ協力依頼をすることになるため、学校と調整させていただくことになるが、出前授業を地球温暖化防止活動推進員と一緒にしたりもしているため、実施する学校とやりとりしながら決定することを想定している。

○岩佐委員

環境工場の見学をされる学校の中には、事前に自分たちでグループを作って、勉強して疑問に思ったことを、質問として投げかけながら見学されるような学校もある。そういういろんなこどもたちの持っている力を出せるような場や機会を行政の方で考えて設けていただきたい。

○宮瀬副委員長

ハンドブックに掲載する内容については、関係機関や関係者に確認し、最新情報や正しい情報をきちんとこどもたちに伝えてもらいたい。

ハンドブックは、紙媒体で作成を想定しているのか。

（事務局からの回答）

ハンドブックに掲載する内容については、こどもたちに最新で正しい情報をお伝えできるよう配慮する。また、学校では1人1台タブレット端末等が整備されているため、ハンドブックはタブレット端末等で閲覧できるよう電子媒体での作成を想定している。

○宮瀬副委員長

電子媒体がいいと思う。熊本連携中枢都市圏として、それぞれの教育委員会等と相談されて、どの自治体でも使いやすいものにしていただきたい。

○神田委員

ワークショップの開催にあたり、事前に授業の内容をきちんと確認したり、その予算であったり、打ち合わせも含めてするような場があって実施されていくと、より効果的なものになるので、検討をお願いしたい。また、地球温暖化防止活動推進員の活動に必要な経費についても検討をお願いしたい。

（事務局からの回答）

ワークショップの開催に向けて、効果的な手法や必要な予算についても検討する。

○鳥居委員長

熊本県は、昨年の 11 月に先行地域に採択されたが、今どういうアクションをされているのか。熊本県が採択されたという点で、スムーズに着実に全国のお手本になるようなアクションをしていただきたい。また、熊本県に環境省九州地方環境事務所があるので、協力して事業を進めていただきたい。

（熊本県環境立県推進課からの回答）

熊本県エネルギー政策課が担当しているため、担当課にしっかり伝えさせていただく。